



## 2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月2日

上場会社名 株式会社ダイナックホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2675 URL https://www.dynac.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 恭裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 及川 直昭 TEL 03-3341-4216  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第3四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	13,916	△48.8	△4,729	—	△4,815	—	△6,740	—
2019年12月期第3四半期	27,180	4.2	△252	—	△142	—	△336	—

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 △6,737百万円 (—%) 2019年12月期第3四半期 △323百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	△958.50	—
2019年12月期第3四半期	△47.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	12,208	△2,633	△21.6
2019年12月期	14,852	4,146	27.9

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 △2,633百万円 2019年12月期 4,146百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,100	△48.6	△6,200	—	△6,300	—	△8,400	—	△1,194.41

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 業績予想の修正については、本日（2020年11月2日）公表いたしました「2020年12月期通期連結業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	7,033,000株	2019年12月期	7,033,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	254株	2019年12月期	254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	7,032,746株	2019年12月期3Q	7,032,746株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により急速に悪化し、極めて厳しい状況で推移いたしました。先行きにつきましても、各種政策の効果もあり持ち直しの動きが見られるものの、同感染症の収束時期は未だ見通せず、依然として不透明な状況となっております。

外食業界におきましても、同感染症の拡大により過去に類を見ない程の甚大な影響を受けております。政府の緊急事態宣言に伴い、多くの店舗において営業自粛や営業時間短縮を余儀なくされ、また、同宣言解除後に多くの店舗が営業再開したものの、都市部を中心に在宅勤務の常態化や消費者の不要不急の外出自粛は依然として継続しており、予断を許さない状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、政府より緊急事態宣言が発せられたことを受け、全国（首都圏・中京圏・近畿圏）165店舗の臨時休業、その他の店舗におきましても営業時間短縮等の措置を実施いたしました。同宣言解除後は、感染拡大防止策を徹底したうえで、各自治体が要請する営業時間に従い、全店の営業を順次再開いたしました。各店舗において感染再拡大の状況に左右されながらも売上は回復傾向にありますが、一方で、消費者の会食自粛の継続等により、一部店舗では再び臨時休業や営業時間短縮を余儀なくされているほか、ソーシャルディスタンスなど感染拡大防止対策による客席数の減少に伴う売上機会損失も発生しております。

これら売上高の著しい減少により当社グループの業績への影響が多分に生じており、パート・アルバイトを含む従業員の雇用を守る一方で、損失を最小限に留められるよう、低収益店舗の撤退や家賃の減免交渉、本社費用の削減、投資の抑制等、あらゆる手段を通じてコストの削減を図っております。

なお、店舗展開におきましては、目の前の鉄板職人の匠技と神戸牛などを楽しめる「鉄板焼リオ 大阪御堂筋店」、東京・名古屋に続く3号店となる『ザ・プレミアム・モルツ』の魅力を体感いただける旗艦店「MASTER'S DREAM HOUSE KYOTO」、フランチャイズ1号店となる「ヴィクトリアンパブ ザ・ローズ&クラウン 田町店」など、ゴルフクラブレストラン等の受託を含めて、新規に10店舗を出店いたしました。また既存の1店舗を、昨年11月に資本業務提携しました株式会社カームデザインの手掛ける人気業態「good spoon」の新業態である「good spoon pizzeria&cheese」に業態変更する一方で16店舗を閉店し、当第3四半期連結累計期間末のグループ店舗数は249店舗（業務運営受託店舗8店含む）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高13,916百万円（前年同期比48.8%減）、営業損失4,729百万円（前年同期は営業損失252百万円）、経常損失4,815百万円（前年同期は経常損失142百万円）となりました。また、臨時休業期間における店舗運営にかかる固定費の計上に加えて、今後の経営環境等を踏まえて閉店の意思決定を行った一部店舗に係る撤退損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,740百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失336百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,208百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,644百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ868百万円の減少となりました。これは主に短期差入保証金（流動資産「その他」）が489百万円増加する一方で、売掛金が1,145百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,775百万円の減少となりました。これは主に建物及び構築物（純額）が455百万円、工具、器具及び備品（純額）が129百万円、投資有価証券が170百万円、繰延税金資産が265百万円、敷金及び保証金が609百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ4,135百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が5,637百万円増加する一方で、買掛金が1,766百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ6,779百万円の減少となり△2,633百万円の債務超過となりました。これは主に利益剰余金が6,783百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は△21.6%（前連結会計年度末は27.9%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の詳細につきましては、本日（2020年11月2日）公表いたしました「2020年12月期通期連結業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	587,329	552,277
売掛金	2,335,486	1,189,504
商品	72,443	44,899
原材料及び貯蔵品	230,565	149,088
その他	791,336	1,209,703
貸倒引当金	△35,062	△32,340
流動資産合計	3,982,098	3,113,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,140,624	3,685,416
工具、器具及び備品（純額）	780,433	650,659
その他（純額）	80,332	7,290
有形固定資産合計	5,001,390	4,343,366
無形固定資産	211,270	166,615
投資その他の資産		
投資有価証券	290,575	120,372
繰延税金資産	990,535	725,052
敷金及び保証金	4,366,276	3,757,094
その他	229,381	194,547
貸倒引当金	△218,997	△211,759
投資その他の資産合計	5,657,771	4,585,307
固定資産合計	10,870,431	9,095,289
資産合計	14,852,530	12,208,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,752,328	986,243
短期借入金	1,780,000	7,417,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	149,250
未払法人税等	160,515	34,562
未払費用	2,183,211	1,674,620
賞与引当金	—	145,899
役員賞与引当金	13,290	18,750
その他	1,423,532	722,276
流動負債合計	8,412,877	11,148,602
固定負債		
長期借入金	100,000	1,533,750
退職給付に係る負債	1,406,623	1,443,803
資産除去債務	772,860	701,305
その他	14,141	14,141
固定負債合計	2,293,625	3,693,000
負債合計	10,706,503	14,841,602
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金	965,175	965,175
利益剰余金	1,482,782	△5,300,329
自己株式	△331	△331
株主資本合計	4,189,250	△2,593,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,938	3,098
退職給付に係る調整累計額	△54,162	△42,418
その他の包括利益累計額合計	△43,223	△39,320
純資産合計	4,146,027	△2,633,180
負債純資産合計	14,852,530	12,208,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	27,180,061	13,916,747
売上原価	24,288,807	16,199,192
売上総利益又は売上総損失(△)	2,891,253	△2,282,444
販売費及び一般管理費	3,143,820	2,446,805
営業損失(△)	△252,566	△4,729,249
営業外収益		
受取利息	729	2,250
受取配当金	238	260
受取補償金	113,998	66,823
その他	5,423	17,058
営業外収益合計	120,388	86,392
営業外費用		
支払利息	6,692	14,870
持分法による投資損失	—	155,323
その他	4,015	2,015
営業外費用合計	10,708	172,209
経常損失(△)	△142,885	△4,815,067
特別利益		
固定資産売却益	300	1,454
助成金収入	—	618,188
その他	—	1,220
特別利益合計	300	620,863
特別損失		
固定資産除却損	52,204	17,629
減損損失	55,928	166,659
店舗等撤退損失	88,324	560,645
臨時休業による損失	—	1,492,409
特別損失合計	196,457	2,237,344
税金等調整前四半期純損失(△)	△339,043	△6,431,548
法人税、住民税及び事業税	154,563	45,604
法人税等調整額	△157,318	263,761
法人税等合計	△2,754	309,366
四半期純損失(△)	△336,289	△6,740,915
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△336,289	△6,740,915

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△336,289	△6,740,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,407	△7,840
退職給付に係る調整額	11,680	11,743
その他の包括利益合計	13,088	3,903
四半期包括利益	△323,200	△6,737,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△323,200	△6,737,011
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは店舗及びケーターリングなどによる飲食提供を主な事業としており、外食事業以外に事業の種類がないため、セグメント情報については記載を省略しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業等で売上高が非常に大きく減少しており、当社グループの業績への影響が多分に生じております。今後は、翌事業年度にかけて需要は次第に回復していくものと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損）に反映しております。

なお、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループにおきましては、4月7日に政府より緊急事態宣言が発せられたことを受け、全国（首都圏・中京圏・近畿圏）165店舗の臨時休業、その他の店舗におきましても営業時間短縮等の措置を実施いたしました。加えて消費者の会食自粛の継続等が重なったことで売上高が激減し、当社グループの業績への影響が多分に生じております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、営業損失4,729百万円、経常損失4,815百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失6,740百万円を計上したことで、純資産が△2,633百万円の債務超過となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じておりますが、当第3四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はございません。加えて、当社グループは、当該重要事象等を解消するために、不採算店舗の閉店、固定費の更なる削減、テイクアウト導入店舗の拡大等の対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。